



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション  
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西川 保

TEL 06-6942-8761

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,369	1.4	2,419	7.5	2,597	6.5	1,790	0.9
28年3月期	22,052	3.3	2,250	28.6	2,439	25.5	1,774	88.2

(注) 包括利益 29年3月期 2,124百万円 (57.5%) 28年3月期 1,348百万円 (72.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	82.57		4.1	5.2	10.8
28年3月期	81.60		4.2	5.0	10.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	50,670	44,279	87.4	2,040.79
28年3月期	49,417	42,565	86.1	1,962.99

(参考) 自己資本 29年3月期 44,279百万円 28年3月期 42,565百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,030	892	503	14,680
28年3月期	2,330	35	308	14,049

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		8.50		9.50	18.00	395	22.1	0.9
29年3月期		10.00		11.00	21.00	458	25.4	1.0
30年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		28.1	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	2.2	1,150	0.8	1,220	1.0	810	1.7	37.35
通期	22,600	1.0	2,420	0.0	2,570	1.1	1,700	5.1	78.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	22,274,688 株	28年3月期	22,274,688 株
期末自己株式数	29年3月期	577,345 株	28年3月期	590,925 株
期中平均株式数	29年3月期	21,685,335 株	28年3月期	21,749,266 株

当社は「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて計上しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,759	1.8	1,627	9.6	1,881	6.3	1,184	8.5
28年3月期	11,556	1.6	1,484	30.2	1,770	19.7	1,294	65.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	54.62	
28年3月期	59.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
29年3月期	43,944		40,328		91.8	1,858.69	
28年3月期	43,288		39,248		90.7	1,810.02	

(参考) 自己資本 29年3月期 40,328百万円 28年3月期 39,248百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	11
(4) その他、会社の経営上の重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる事項)	20
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	22
(会計上の見積りの変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
6. その他	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益は高水準を維持し、政府の政策により雇用の改善に向けた取り組みも進み中で、安定して推移いたしました。しかし米国の政権交代など海外の情勢は大きく変化しており、日本経済への波及が予想されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済状況の下で、当社グループ(当社及び連結子会社8社)は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、各事業において、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高22,369百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益2,419百万円(同7.5%増)、経常利益2,597百万円(同6.5%増)、厚生年金基金解散に備えて引当金の計上があったものの、売上高及び粗利の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,790百万円(同0.9%増)となりました。

報告セグメントごとの営業の実績は次のとおりであります。

#### (ファインケミカル)

当期の個人消費については低調に推移し、消費者の嗜好がモノの購入からサービスや娯楽などの「コト消費」へと変化していることや、インバウンド需要の頭打ちにより、得意先である小売店の来店客数も減少傾向にあり、そのような環境下で、当社の国内消費者向け製品販売も苦戦する結果となりました。自動車ボディお手入れ製品は、ボディコーティング剤の販売がふるわず前期を下回りました。ガラスお手入れ製品は、撥水剤が量販店の売り場企画に積極的に導入されたことや、冬季用ワイパーの出荷が進んだことにより前期を上回りました。リペア製品は補修ペイントの販売が減少し、前期を下回りました。これらにより国内消費者向け製品販売全体では、前期を下回る結果となりました。

一方、当期の新車販売は、一部メーカーでの環境対応車の販売好調や、自動車税額変更により低調であった軽自動車の販売回復などにより前期を上回りました。中古車販売においても前期を上回る状況となりました。そのような中、当社の業務用製品販売におきましては、大手中古車販売店へコーティング剤の導入を開始し、通期で継続的な販売を行ったことで、前期を上回りました。

家庭用製品販売におきましては、主力のメガネケア製品が小売店の風邪・花粉対策の売り場においてマスクの関連購買品としての導入が定着し、複数売り場での展開が進んだことにより、前期を上回りました。

海外向け販売におきましては、主力仕向先であるロシアの経済環境は、原油価格の持ち直しにより引き続き回復傾向にあります。アジア新興国についても経済は緩やかに回復しております。

中国においては、長らく続いた景気の減速に歯止めがかかり経済は持ち直しつつあるものの、住宅及び自動車の販売やインフラ投資には鈍化がみられ、先行きは不透明な状況となっております。そのような中、当社の製品販売は、日本からの輸出は順調であったものの、上海現地法人からの出荷が減少したことで、前期を下回る結果となりました。

中国を除く東アジアでは、韓国でガラスケア製品の販売が好調であったことや、台湾において現地代理店と協働で売り場提案型の営業活動に取り組み、主力のガラスケア製品のみならず自動車お手入れ製品全体の販売が増加したことで、前期を上回りました。

東南アジア地域では、マレーシア及びタイ向けの出荷が回復したことにより、前期を上回りました。

ロシアでは、高付加価値製品の販売やエリアごとに異なる消費者ニーズに対応した製品の販売で出荷を伸ばし、前期を上回りました。これらにより海外向け販売全体では、前期を上回る結果となりました。

TPMS(タイヤ空気圧監視装置)の企画・開発・販売事業におきましては、新規取引先の開拓において一定の成果があったものの、大口受注があった前期には至らず、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるファインケミカル事業部門の売上高は10,806百万円(同1.1%増)となり、営業利益は、利益率の高い業務用製品販売の販売が増加したことや、海外向け販売において利益率の高い製品の比率が増加したことで粗利が改善し、1,305百万円(同6.6%増)となりました。

#### (ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、国内向け販売において、大手半導体メーカーへの洗浄用部材の導入が好調に進み前期を上回りました。海外向け販売においては、米国及び韓国の半導体メーカー向けを中心に洗浄用部材の導入が順調であったことや、ハードディスク研磨用部材がクラウドサーバーの需要に支えられ、ハードディスクメーカーでの使用量が増加したことで、前期を上回りました。これらにより、産業資材部門全体でも前期を上回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、国内向け販売において、洗車用拭き取り材の販売が好調であったことや、PVA スポンジの吸水性を生かした家庭用製品が小売店の清掃用品企画に導入され販売を伸ばしたことにより、前期を上回りました。海外向け販売においては米国及び欧州向けの出荷が増加し、前期を上回りました。これらにより、生活資材部門全体でも前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は5,178百万円(同5.5%増)となり、営業利益は、売上高の増加による工場の好調な稼働が原価率の改善につながったことにより698百万円(同7.5%増)となりました。

#### (サービス)

自動車整備・鈑金事業におきましては、損害保険を利用した車両修理は引き続き需要拡大が望めない状況にあるものの、新規開拓活動により取引を開始した自動車ディーラーからの入庫が増加したことや、コーティングやプロテクションフィルムの施工サービスといった新規事業が好調であったことにより、前期を上回りました。

自動車教習事業におきましては、普通車の入所者が増加したことや、免許制度の改定に伴って中型車両教習が増加したこと、企業向け安全運転講習の増加により前期を上回りました。

生活用品企画販売事業におきましては、インターネット販売は好調であったものの、主力の生協向け販売において新たな人気商材の発掘・提案が進まなかったことにより、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるサービス事業部門の売上高は4,942百万円(同0.8%減)となりましたが、自動車整備・鈑金事業の利益改善により営業利益は144百万円(同40.3%増)となりました。

#### (不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、物流倉庫建替えに伴うテナント賃料収入の減少などにより前期を下回りました。

温浴事業におきましては、季節に合わせた飲食メニューの充実で客単価は前年並みとなったものの、一昨年より継続している一部店舗での設備故障による来店客数の減少が通期で影響し、前期を下回る結果となりました。

介護予防支援事業におきましては、地域の支援センターを通じた営業活動の実施により利用者が拡大し、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における不動産賃貸事業部門の売上高は1,441百万円(同1.8%減)となりましたが、営業利益は介護予防支援事業での収益改善により261百万円(同0.5%増)となりました。

次期の経済見通しにつきましては、国内においては、企業収益は引き続き順調に推移し、社会の変化に伴い需要が拡大する非製造業の雇用環境改善が進むと予想されます。しかし、個人消費は依然伸び悩むとともに、海外においては米国の政権交代の影響が各国に波及するとみられ、不透明な状況が続く見通しです。

そのような中、当社グループは新中期経営計画「SHIFT DOWN!!」の主旨に基づき、当社グループをとりまく経営環境において今後起こると想定される変化を見据え、各事業セグメントにおいて新たな製品・サービスの開発及び拡販に努めることで、業績の向上をはかってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高22,600百万円、営業利益2,420百万円、経常利益2,570百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、21,887百万円(前連結会計年度末は20,909百万円)となり、978百万円増加いたしました。これは主に、営業活動により現金及び預金が643百万円、受取手形及び売掛金が129百万円増加したこと、有価証券が401百万円増加したこと、たな卸資産が59百万円、繰延税金資産が73百万円減少したことなどによるものです。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、28,782百万円(前連結会計年度末は28,507百万円)となり、275百万円増加いたしました。これは主に、新しい物流倉庫の建替えに伴い建物及び構築物が318百万円増加したことや、土地が売却により96百万円減少したことなどによるものです。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,771百万円(前連結会計年度末は3,209百万円)となり、437百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が341百万円、未払消費税等が69百万円減少したことなどによるものです。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,619百万円(前連結会計年度末は3,642百万円)となり、23百万円減少いたしました。これは主に、役員の退任に伴い役員退職慰労引当金が240百万円減少したことや、厚生年金基金解散損失引当金が176百万円増加したことなどによるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、44,279百万円(前連結会計年度末は42,565百万円)となり、1,714百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,790百万円と配当金の支払い426百万円の結果、利益剰余金が1,364百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が305百万円増加したことによるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、税金等調整前当期純利益が2,485百万円(前年同期比7.1%減)、減価償却費681百万円、法人税等の支払額1,075百万円、役員退職慰労引当金の減少240百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加176百万円、売上債権の増加138百万円、有形固定資産の取得による支出1,032百万円、投資有価証券の取得による支出1,221百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,209百万円、配当金の支払い426百万円などの要因により、前連結会計年度に比べ631百万円増加し、14,680百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,030百万円(前年同期は2,330百万円の流入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,485百万円、減価償却費681百万円となり、売上債権が138百万円増加したことや、厚生年金基金解散損失引当金176百万円が増加したこと、役員退職慰労引当金が240百万円減少したこと、法人税等の支払額1,075百万円などを要因としております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、892百万円(同35百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,032百万円、投資有価証券の取得による支出1,221百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,209百万円などを要因としております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、503百万円(同308百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額426百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入金の返済による支出63百万円などを要因としております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	86.6	86.1	87.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.9	33.2	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.4	4.0	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10,867.2	96,322.5	99,675.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を株主還元の基本方針としております。その具体的な目標値については、3年毎の中期経営計画策定時にその時々々の経営状況を勘案したうえで検討を行い、中期経営計画発表時に、株主還元に関する目標値を併せて開示いたします。

当期につきましては、『配当性向25%、自社株買いを含めた総還元性向30%』を目安とした還元を行います。また、次期より、本来の事業運営結果に直結し、且つ、特殊要因の影響を受け難い安定した還元実行のため、株主還元を目安を『営業利益の20%』へと変更いたします。

内部留保については、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた投資に活用してまいります。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び財政状態並びに経営成績等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合、損失を最小限に抑える対応を行う方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

## ①市場変動による業績への影響

当社グループは、ファインケミカル事業部門において、一般消費者向け自動車ケミカル用品の製造販売を行っております。一般消費者向けケミカル用品の一部の製品については、市場内でのシェアが高いことから、市場の拡大や縮小による業績への影響を受けやすく、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、当社グループは、ポーラスマテリアル事業において、主として半導体・液晶・HDD製造装置向け消耗部材の販売を行っております。これらの製品は、国内外において性能面及び価格面での他社との競争が激化しており、競合品の台頭により主要得意先の販売が下落し、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

## ②特定の市場への依存度について

当社グループは、「自動車」に関わる事業の売上構成比が高く、自動車関連産業の市況や制度の変更により業績に影響が出る可能性があります。ファインケミカル事業においては、自動車販売時に施工されるコーティング剤等の業務用製品の販売を行っておりますが、これら製品の販売は、自動車販売の増減に影響されることから、売上高や利益面において極端に浮沈する可能性があります。そして、自動車関連サービス事業においても、自動車関連産業の動向及び市況の影響を受け、売上高や利益面において下降する懸念があります。

また、当社グループは、ポーラスマテリアル事業部門において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売の依存度が高くなっております。半導体業界は、製品技術の進歩が速く、また業界を構成する企業の合併等の業界再編・市場再編が頻繁に行われるため、技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われます。このような需給調整が行われることや、海外メーカーとの価格競争が激化することで、ポーラスマテリアル事業部門の売上高や利益面が極端に下降するため、当社グループの売上高や利益面において下降する懸念があります。

## ③石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、災害等により原材料の調達が可能になった場合、中長期にわたって一部の製品供給が不可能になることや、原油価格の上昇により原材料の調達コストが上昇し、売上高や利益面において下降する懸念があります。

## ④製造物責任について

当社グループが提供する、製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

## ⑤季節商材の返品による業績への影響について

当社グループは、ファインケミカル事業において、冬季商材であるタイヤチェーンの販売を行っております。この製品は天候により消費者の購買行動が変動しやすいため、気象の変動により販売に影響を受ける可能性があります。また、販売時期経過後の返品により、利益面において低下する懸念があります。天候要因による当社グループの影響を事前に予測することは困難であります。

⑥海外事業について

当社グループは、ファインケミカル事業において、拡大する海外市場への展開を進めており、展開する国や地域において政治的・経済的・社会的不安定要素や、法律の改正や為替相場の変動、知的財産に関する問題等により販売面で影響を受け、売上高や利益面において低下する懸念があります。

またポーラスマテリアル事業において、海外の売上構成比が高く、生産現場がある仕向け先において、政治的・経済的・社会的不安定要素により販売面で影響を受け、売上高や利益面において低下する懸念があります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なる事があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社8社から構成されており、ファインケミカル、ポーラスマテリアル、サービス及び不動産関連という4つの事業セグメントに区分しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) ファインケミカル

#### [事業内容等]

主として、一般消費者向け及び自動車コーティング施工業者向けに、自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、洗車用品(カーワックス等)、自動車用補修・整備用品、その他家庭用品、TPMS(タイヤ空気圧監視装置)などであります。

#### [事業に携わる関係会社等]

当社が主要製品の製造・販売を行うほか、連結子会社のアスモ株式会社が当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。海外では、中国(上海市)において連結子会社の上海速特99化工有限公司が自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。また、連結子会社の株式会社オレンジ・ジャパンがTPMSの企画開発販売を行っております。また、連結子会社の株式会社アンテリアが海外自動車用品の輸入販売を行っております。

### (2) ポーラスマテリアル

#### [事業内容等]

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA(ポリビニルアルコール)及びウレタンなどの多孔質体(ポーラスマテリアル)を素材とする化成品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品などあります。

#### [事業に携わる関係会社等]

連結子会社のアイオン株式会社が製造・販売を行っております。

### (3) サービス

#### [事業内容等]

主として、オートサービス事業、自動車教習事業、生活用品企画販売事業を行っております。

主要なサービスは、オートサービス事業においては、自動車の整備・钣金塗装、自動車のリース・レンタルを行っております。自動車教習事業においては、自動車免許の取得支援、安全運転のためのマナー教育、そして燃費向上のためのエコドライブ講習等を行っております。生活用品企画販売事業においては、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行っております。

#### [事業に携わる関係会社等]

連結子会社の株式会社ソフト99オートサービスがオートサービス事業を行い、連結子会社のアスモ株式会社が自動車教習事業を行い、連結子会社の株式会社くらし企画が生活用品企画販売事業を行っております。

### (4) 不動産関連

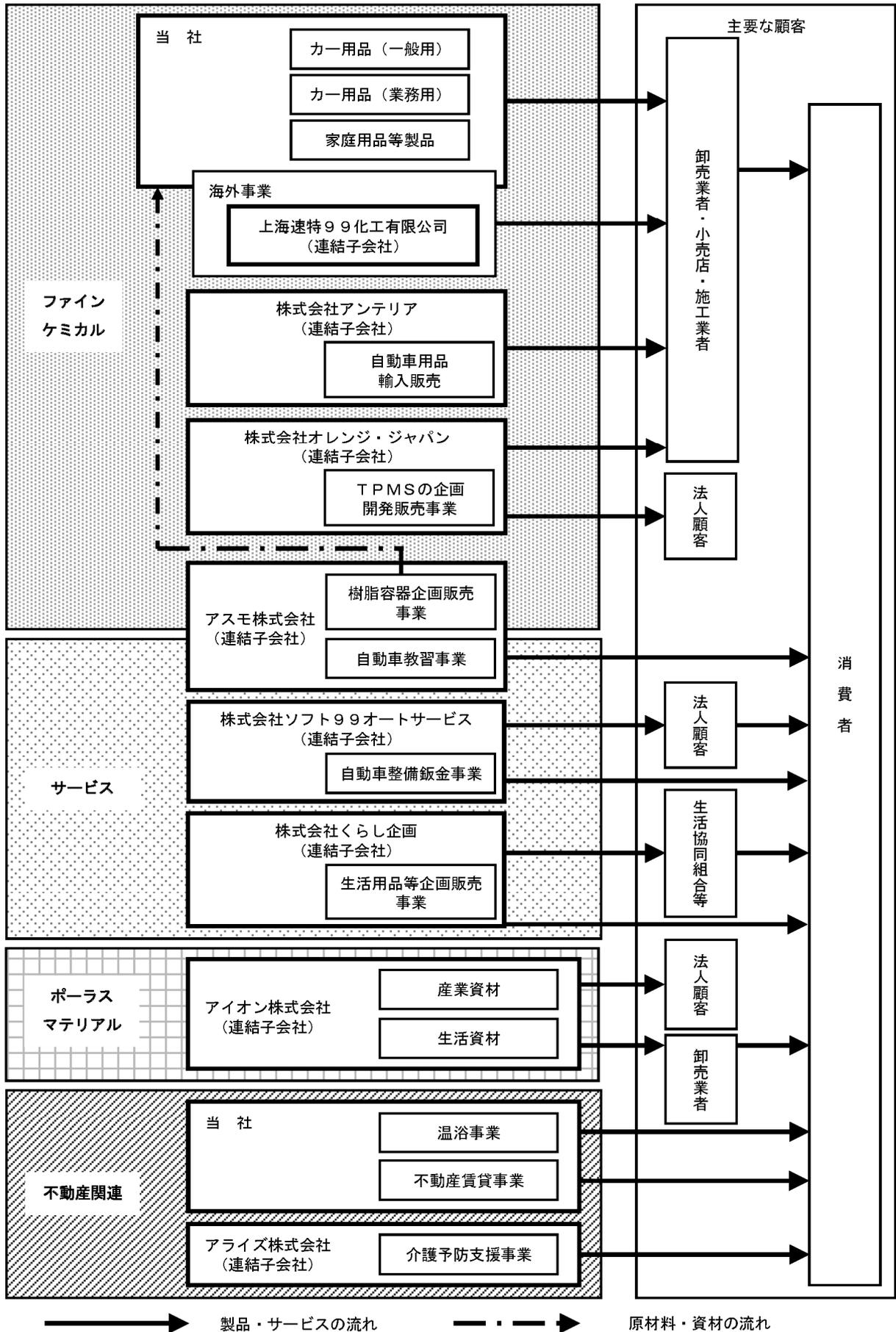
#### [事業内容等]

主として、当社保有の不動産を賃貸する不動産賃貸事業と、当社の保有する不動産の有効活用の一環として、温浴事業及び介護予防支援事業を行っております。

#### [事業に携わる関係会社等]

当社が不動産賃貸事業及び温浴事業を行うほか、連結子会社のアライズ株式会社が介護予防支援事業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来掲げてきた「生活文化創造企業」をグループ共通の経営理念とし、グループ全ての事業において、生活文化創造＝未来の『あたりまえ』を発見するという共通理念の下、営業活動に取り組んでおります。

また、当社は平成29年4月に新たな中期経営計画「SHIFT DOWN!!」を策定いたしました。この中期経営計画においては、当社グループをとりまく経営環境において今後起こると想定される大きな変化を見据え、自動車のようにシフトダウンすることで、より力強く加速しながら新しい市場へ飛び込む・新しい市場を創り出すことを目指しております。当計画では、当社グループの事業セグメント（ファインケミカル・ポーラスマテリアル・サービス・不動産）の対象市場を自動車・産業・生活の3つに分類し、各分野において経営ビジョンを設定しております。

(参考) ソフト99グループの事業展開状況

	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス・不動産
①自動車分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内自動車用品（一般用）</li> <li>・国内自動車用品（業務用）</li> <li>・海外部門</li> <li>・TPMS企画販売</li> <li>・輸入自動車用品販売</li> <li>・樹脂容器企画販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PVAスポンジ等</li> <li>機能性精密多孔質体（生活資材）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車板金整備</li> <li>・運転教習所</li> </ul>
②産業分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・表面改質技術</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PVAスポンジ等</li> <li>機能性精密多孔質体（産業資材）</li> </ul>	—
③生活分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭用品</li> <li>・樹脂容器企画販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PVAスポンジ等</li> <li>機能性精密多孔質体（生活資材）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活用品企画販売</li> <li>・不動産賃貸</li> <li>・温浴施設</li> <li>・介護予防支援</li> </ul>

各分野の経営ビジョン及び経営基本方針は次の通りです。

## ①自動車分野

経営ビジョン：自動車産業のグローバル化・自動車ハイテク化時代の到来に向けて、新たな人とクルマの繋がりをつくる

経営基本方針：新時代の自動車における安心・安全・快適を実現

## ②産業分野

経営ビジョン：表面改質と機能性精密多孔質体の技術を、幅広い産業分野における問題解決に活用する

経営基本方針：新たな柱となる市場の開拓

## ③生活分野

経営ビジョン：日々の暮らしの中で起こる小さな悩み・ストレスを解消し、より快適な生活環境をつくる

経営基本方針：ニッチ市場での存在感確立

この経営ビジョン及び経営基本方針の下、各事業部門において「お客様に長く愛される」「いつもお客様のライフスタイルのそばにある」製品やサービスを提供し続けてまいります。

また、当社グループ全体の運営方針として「ステークホルダーの要請に応える経営体制整備」を掲げており、事業運営の持続性を担保する人材の確保育成と、余資を活用したM&Aその他新事業開発に取り組んでまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、更なる事業拡大と経営効率の改善が課題であると認識しております。

経営指標としましては、平成32年3月期の連結売上高250億円、営業利益27億円を目標値とし、併せて余資を活用したM&Aや新事業開発を進める事で、経営効率の改善を目指してまいります。

あわせて安定的な配当の継続に努め、営業利益の20%を目安とした株主還元策に取り組んでまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

## 〈ファインケミカル〉

自動車分野では、自動車周辺環境の変化を見越した新しい製品およびサービスの開発に取り組んでまいります。

国内向け販売におきましては、自動車のハイテク化や自動車保有形態の変化に合わせ、自動車美装およびメンテナンスの新たな製品・サービス開発を行ってまいります。シェア獲得競争が進む既存市場において自動車美装用ケミカルのリーディングカンパニーとして主導権を維持すべく拡販に努めるとともに、自動車に関連する様々な顧客接点の開拓を強化し、ユーザーのカーライフ全体を通じた自動車の快適・美化・衛生を保つ製品・サービスの提供に努めてまいります。

海外向け販売におきましては、販売拡大に向けた開発・販売体制の強化を進めてまいります。成長市場においては、これまで開拓を進めてきた東南アジア等の新興諸国では仕向地ごとに異なる現地ニーズにあわせた製品展開により更なる市場深耕を図り、その他新興諸国では新規仕向地の開拓を進めてまいります。成熟市場の先進国においては、日本製高付加価値ブランドの訴求で拡販を図ってまいります。

TPMS (Tire Pressure Monitoring System: タイヤ空気圧監視装置) の企画・開発・販売におきましては、運輸運送関連企業を中心とする大型車用TPMSの販売において営業体制の強化と代理店網の構築を行うとともに、OEMビジネスの拡大をはかります。また、乗用車アフターマーケット向け製品の開発・販売により、日本国内におけるTPMSの認知向上および市場拡大を目指します。

産業分野では、自販機等の屋外設置物に対する外装コーティング剤の販売拡大をはじめ、その他交通運輸・清掃業界等における各種美装・メンテナンスニーズに対応した提案を進めてまいります。さらに、表面改質処理システム『フレイムボンド』の性能向上をはかり、印刷業界や接着業界に向けたアプローチによる拡販を目指します。

生活分野では、メガネのお手入れ用品の市場において、「メガネケアといえばソフト99」というポジションの確立・強化のため、周辺商材の継続的な投入と販路拡大に努めてまいります。また、メガネケアに続く新たなニッチカテゴリーへの展開をすすめるべく、製品開発に注力してまいります。

## 〈ポーラスマテリアル〉

産業分野では、半導体・液晶・HDDなどのハイテク産業に向けた製造装置の消耗部材販売において更なる清浄度などの技術向上に努め、シェアの維持・拡大をはかるとともに、近年取り組みを開始し、液体吸収技術の更なる需要拡大が見込まれる医療用途への販売に引き続き注力してまいります。また、次の収益の柱となる用途の創造を目指し、情報・環境・健康などの分野において、新たな顧客の開拓に取り組んでまいります。

自動車分野及び生活分野では、ファインケミカル事業とのノウハウの相互活用により、超吸水素材の特徴を生かした自動車用・家庭用・ペット用など各種生活関連資材の開発・販売を行い、既存市場の深耕および新市場の開拓に取り組んでまいります。

## 〈サービス・不動産〉

自動車分野では、これまで自動車にまつわるサービス事業を行う中で培ったノウハウを活用し、新たな製品・サービス開発の推進を行ってまいります。

自動車整備・钣金事業におきましては、新たな自動車美装サービスの拡大と既存の钣金事業の作業効率向上に向けた取り組みを進めてまいります。

自動車教習事業におきましては、既存の本科教習における収益を維持するとともに、法人向けの新製品・サービス開発に取り組んでまいります。

生活分野では、製品・サービス開発ノウハウの共有など、グループ経営リソースの有効活用による運営の強化・効率化を目指してまいります。

## (4) その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

今後のＩＦＲＳ（国際会計基準）の適用については、足元の会計動向を踏まえながら検討してまいります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,493,355	15,136,812
受取手形及び売掛金	※1 3,452,612	※1 3,582,307
有価証券	200,415	602,227
商品及び製品	1,395,394	1,287,341
仕掛品	242,118	268,284
原材料及び貯蔵品	611,234	634,081
繰延税金資産	262,089	189,031
その他	273,447	214,525
貸倒引当金	△21,061	△26,690
流動資産合計	20,909,606	21,887,922
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 12,764,112	※2 13,346,696
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,643,968	△7,907,717
建物及び構築物(純額)	5,120,143	5,438,978
機械装置及び運搬具	5,266,304	5,384,746
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,544,031	△4,654,195
機械装置及び運搬具(純額)	722,273	730,551
土地	※3 15,642,007	※3 15,545,376
リース資産	73,904	53,256
減価償却累計額	△57,843	△32,974
リース資産(純額)	16,061	20,281
建設仮勘定	49,078	63,607
その他	1,639,304	1,661,797
減価償却累計額	△1,464,922	△1,479,579
その他(純額)	174,381	182,218
有形固定資産合計	21,723,946	21,981,012
無形固定資産	154,522	141,347
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,170,982	6,217,044
繰延税金資産	201,659	211,751
その他	305,778	282,329
貸倒引当金	△49,463	△50,832
投資その他の資産合計	6,628,957	6,660,291
固定資産合計	28,507,426	28,782,651
資産合計	49,417,032	50,670,574

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,002,306	1,054,279
未払法人税等	628,377	286,670
未払金及び未払費用	1,083,229	1,051,224
その他	495,163	379,109
流動負債合計	3,209,076	2,771,283
固定負債		
長期借入金	166,667	102,967
繰延税金負債	220,188	304,327
再評価に係る繰延税金負債	※3 830,663	※3 830,663
役員退職慰労引当金	551,390	311,270
厚生年金基金解散損失引当金	—	176,280
退職給付に係る負債	1,457,655	1,479,267
その他	416,302	414,642
固定負債合計	3,642,866	3,619,418
負債合計	6,851,943	6,390,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,229,986	3,229,986
利益剰余金	37,226,543	38,591,069
自己株式	△408,493	△392,168
株主資本合計	42,358,091	43,738,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	905,044	1,210,960
土地再評価差額金	※3 △643,437	※3 △643,437
為替換算調整勘定	90,998	68,008
退職給付に係る調整累計額	△145,608	△94,603
その他の包括利益累計額合計	206,998	540,929
純資産合計	42,565,089	44,279,872
負債純資産合計	49,417,032	50,670,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,052,973	22,369,469
売上原価	14,075,861	14,059,574
売上総利益	7,977,111	8,309,894
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	346,686	356,264
販売促進費	363,572	360,019
運賃及び荷造費	558,322	598,089
貸倒引当金繰入額	549	9,484
役員報酬及び給料手当	2,000,974	2,042,917
退職給付費用	158,540	185,564
役員退職慰労引当金繰入額	53,545	45,835
減価償却費	162,651	161,039
研究開発費	※1 544,090	※1 524,334
その他	1,537,842	1,606,713
販売費及び一般管理費合計	5,726,775	5,890,263
営業利益	2,250,336	2,419,631
営業外収益		
受取利息	50,350	25,356
受取配当金	56,538	57,993
匿名組合投資利益	22,693	—
貸倒引当金戻入額	1,506	1,597
その他	68,296	97,816
営業外収益合計	199,384	182,764
営業外費用		
支払利息	24	20
為替差損	2,931	1,402
手形売却損	1,118	465
貸倒引当金繰入額	—	42
その他	5,875	2,824
営業外費用合計	9,949	4,755
経常利益	2,439,772	2,597,640
特別利益		
固定資産売却益	※2 11,847	※2 75,854
投資有価証券売却益	259,176	—
国庫補助金	21,799	—
特別利益合計	292,823	75,854
特別損失		
固定資産売却損	※3 183	※3 566
固定資産除却損	※4 57,375	※4 11,200
減損損失	※5 1,000	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	176,280
特別損失合計	58,558	188,047
税金等調整前当期純利益	2,674,036	2,485,446
法人税、住民税及び事業税	931,969	707,963
法人税等調整額	△32,714	△13,249
法人税等合計	899,255	694,714
当期純利益	1,774,781	1,790,731
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,774,781	1,790,731

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,774,781	1,790,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△375,571	305,915
土地再評価差額金	26,795	—
為替換算調整勘定	△11,176	△22,989
退職給付に係る調整額	△66,069	51,004
その他の包括利益合計	△426,021	333,931
包括利益	1,348,760	2,124,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,348,760	2,124,662
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,137,248	35,834,691	△275,240	41,006,755
当期変動額					
剰余金の配当			△382,930		△382,930
親会社株主に帰属する当期純利益			1,774,781		1,774,781
自己株式の取得				△287,404	△287,404
自己株式の処分		92,737		154,151	246,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	92,737	1,391,851	△133,253	1,351,335
当期末残高	2,310,056	3,229,986	37,226,543	△408,493	42,358,091

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,280,616	△670,232	102,174	△79,538	633,019
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△375,571	26,795	△11,176	△66,069	△426,021
当期変動額合計	△375,571	26,795	△11,176	△66,069	△426,021
当期末残高	905,044	△643,437	90,998	△145,608	206,998

	純資産合計
当期首残高	41,639,775
当期変動額	
剰余金の配当	△382,930
親会社株主に帰属する当期純利益	1,774,781
自己株式の取得	△287,404
自己株式の処分	246,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△426,021
当期変動額合計	925,314
当期末残高	42,565,089

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,229,986	37,226,543	△408,493	42,358,091
当期変動額					
剰余金の配当			△426,206		△426,206
親会社株主に帰属する当期純利益			1,790,731		1,790,731
自己株式の取得				△50,257	△50,257
自己株式の処分				66,583	66,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,364,525	16,325	1,380,851
当期末残高	2,310,056	3,229,986	38,591,069	△392,168	43,738,942

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	905,044	△643,437	90,998	△145,608	206,998
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305,915	—	△22,989	51,004	333,931
当期変動額合計	305,915	—	△22,989	51,004	333,931
当期末残高	1,210,960	△643,437	68,008	△94,603	540,929

	純資産合計
当期首残高	42,565,089
当期変動額	
剰余金の配当	△426,206
親会社株主に帰属する当期純利益	1,790,731
自己株式の取得	△50,257
自己株式の処分	66,583
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	333,931
当期変動額合計	1,714,782
当期末残高	44,279,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,674,036	2,485,446
減価償却費	692,648	681,815
減損損失	1,000	—
のれん償却額	7,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	49,255	△240,119
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	176,280
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	81,955	95,532
受取利息及び受取配当金	△106,888	△83,350
支払利息	24	20
投資有価証券売却損益(△は益)	△259,176	—
国庫補助金	△21,799	—
固定資産除却損	10,921	1,605
売上債権の増減額(△は増加)	△291,602	△138,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	△169	49,354
仕入債務の増減額(△は減少)	6,252	53,318
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	72,138	△5,160
その他の流動資産の増減額(△は増加)	15,184	45,202
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△124,523	△67,813
その他	69,279	△40,682
小計	2,875,534	3,013,419
利息及び配当金の受取額	117,296	92,810
利息の支払額	△24	△20
法人税等の支払額	△662,476	△1,075,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,330,330	2,030,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△15,196	△15,188
有価証券の取得による支出	△701,752	—
有価証券の売却及び償還による収入	900,644	—
有形固定資産の取得による支出	△444,097	△1,032,739
有形固定資産の売却による収入	30,672	207,647
投資有価証券の取得による支出	△1,106,177	△1,221,334
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,285,772	1,209,988
国庫補助金による収入	21,799	—
その他	△7,150	△41,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,485	△892,725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△383,366	△426,087
長期借入れによる収入	166,667	—
長期借入金の返済による支出	△5,407	△63,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,149	△29,831
自己株式の取得による支出	△287,404	△50,257
自己株式の処分による収入	246,888	66,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,772	△503,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△981	△2,398
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,985,091	631,966
現金及び現金同等物の期首残高	12,063,921	14,049,012
現金及び現金同等物の期末残高	14,049,012	14,680,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

子会社は全て連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

上海速特99化工有限公司(中国)

アイオン(株)

アスモ(株)

(株)ソフト99オートサービス

(株)くらし企画

アライズ(株)

(株)オレンジ・ジャパン

(株)アンテリア

上記のうち、(株)アンテリアについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、平成28年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成29年1月1日から平成29年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ハ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、損失負担の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ 国内連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年8月21日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、当社は、平成27年9月10日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式245,100株を譲渡しております。

なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するソフト99グループの従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度は、信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させる等、当社グループの企業価値向上を図ること及び本持株会に対して当社株式を安定的に供給することを目的としています。

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当先である信託口は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託では、割当先である信託口が当社株式を一括して取得し、信託口は本持株会に対して定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度166,252千円、当連結会計年度99,669千円で、純資産の部に自己株式として計上しております。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度202,500株、当連結会計年度121,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度166,667千円、当連結会計年度102,967千円

(連結貸借対照表関係)

## ※1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
輸出手形割引高	38,912千円	7,022千円

## ※2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	9,782千円	9,782千円

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,640,395千円	△2,337,594千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△456,318	△203,296

(連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
544,090千円	524,334千円

## ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	66,899千円
機械装置及び運搬具	8,954
計	75,854

## ※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	566千円

## ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	582千円
機械装置及び運搬具	1,006
工具、器具及び備品	16
商標権	0
撤去費用等	9,595
計	11,200

## ※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県古河市	遊休資産	土地

当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容または事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、貸貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については各社の共用資産としております。これらの資産グループのうち、事業用資産は収益性の低下した事業に係る土地・建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上することとしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産である土地については回収可能価額まで減額し、減損損失(1,000千円)として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産につきましては、回収可能価額は正味売却価額によっており、固定資産税評価額を参考としております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案し、また、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業、TPMSの企画開発販売事業を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造及び販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用した温浴事業と介護予防支援事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,690,619	4,909,858	4,983,763	1,468,731	22,052,973	—	22,052,973
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49,491	39,586	11,521	107,203	207,803	△207,803	—
計	10,740,111	4,949,445	4,995,285	1,575,935	22,260,776	△207,803	22,052,973
セグメント利益	1,225,142	649,548	102,651	260,572	2,237,915	12,421	2,250,336
セグメント資産	12,048,508	6,571,507	3,916,396	9,449,097	31,985,509	17,431,523	49,417,032
その他の項目							
減価償却費	192,457	213,513	118,614	168,062	692,648	—	692,648
のれんの償却額	—	—	7,000	—	7,000	—	7,000
減損損失	—	1,000	—	—	1,000	—	1,000
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	171,073	178,600	131,589	77,925	559,189	—	559,189

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額12,421千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額17,431,523千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,806,901	5,178,723	4,942,185	1,441,658	22,369,469		22,369,469
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	68,164	35,759	13,447	102,360	219,731	△219,731	
計	10,875,065	5,214,483	4,955,632	1,544,019	22,589,200	△219,731	22,369,469
セグメント利益	1,305,454	698,318	144,038	261,991	2,409,803	9,827	2,419,631
セグメント資産	12,383,180	6,643,673	3,813,501	9,200,879	32,041,234	18,629,340	50,670,574
その他の項目							
減価償却費	193,804	215,296	113,329	159,385	681,815		681,815
のれんの償却額	—	—	—	—	—		—
減損損失	—	—	—	—	—		—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	565,518	176,823	135,011	185,128	1,062,482		1,062,482

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額9,827千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額18,629,340千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,962.99円	2,040.79円
1株当たり当期純利益金額	81.60円	82.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度202,500株、当連結会計年度121,400株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度141,183株、当連結会計年度156,225株)。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,774,781	1,790,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,774,781	1,790,731
期中平均株式数(株)	21,749,266	21,685,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

6. その他

該当事項はありません。